

インピーダンス

No. 2560
2021年11月1日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

岸田政権 エネルギー基本計画閣議決定 原発依存を拡大 石炭火発も推進

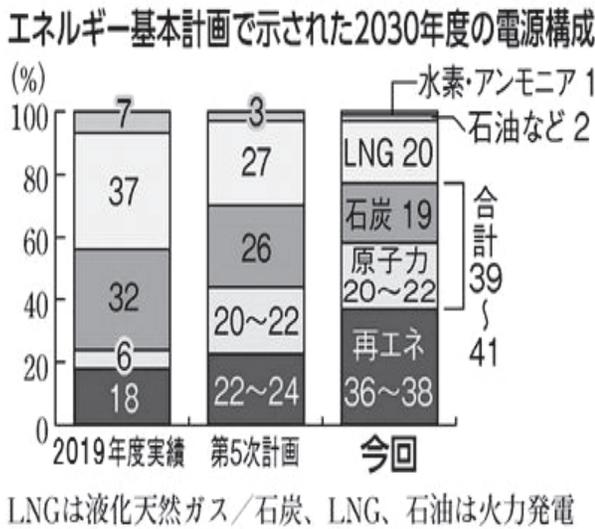
世界の流れに逆行

政府は10月22日、国のエネルギー政策の方向性を定める第6次エネルギー基本計画を閣議決定しました。

基本計画は、原発に固執し、2030年度の総発電量に占める原子力発電の比率を、19年度の6%から大幅に拡大し、20~22%にしています。

大量のCO2を排出し、国際的に廃止を求められている石炭火力発電は、19%程度を見込むとともに、国内で

9件の石炭火発の建設を進め、輸出も推進し、世界の流れに逆行です。再生可能エネルギー



を「主力電源」と位置づけ、36~38%としています。36~38%とは名ばかりの低さです。

政府は温室効果ガスの排出量を30年度に13年度比46%削減する目標を掲げます。しかし目標自体が低すぎると環境団体などから批判が集まっています。

“核禁条約参加を” 意見書 615 に 全地方議会の 34% 日本原水協調へ

核兵器禁止条約へ、唯一の戦争被爆国である日本の政府に参加を求め、全地方議会の意見書が、全地方議会(1788)の34%を超えたことが日本原水協

の調べでわかりました。賛成多数で可決した石川県灘町議会の意見書は、「禁止条約は被爆者や核実験被害者への援助についても明記され、被爆国、被害国の国民の切望にこたえるもの。核兵器完全廃絶につながる画期的なもの」と高く評価しています。

意見書は、岩手県が県議会と全33市町村議会で可決。新潟、秋田、長野、広島、岡山の5県で県・市町村議会を合わせて7割を超えています。

職場から



新型コロナウイルス。28日、東京都の新たな感染者は21人。12日連続で50人を下回った。「都の感染警戒レベルが最も低いレベル1に引き下げられた」政府が大型イベントの参加人数の制限、上限1万

人の撤廃を決めた「厚労省はワクチンの3回目の接種について希望者全員とする方針だ」

NTTドコモがNTTコミュニケーションズとNTTコムウェア

の子会社化を発表(25日)。「3社の経営資源を活用することで、エンターテインメントや医療の分野などで、新たなサービスを拡充していく狙いという」

NTTR&Dフォーラム開催発表(11月16~19日)。「今年もオンライン開催だ」「コンセプトはRoad to IOWN 2021」事前申

海外短信

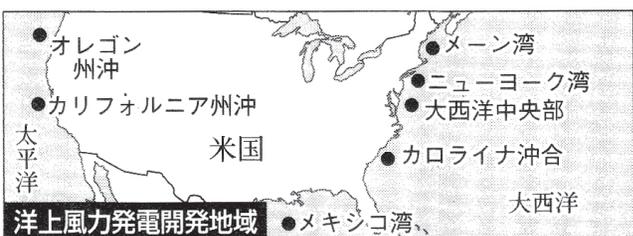
米バイデン政権 洋上風力発電拡充へ



地球温暖化防止対策に力を入れる米バイデン政権は、洋上風力発電を大幅に拡充する計画で、米内務省は2025年までに東海岸と西海岸など合計7カ所(図)で、洋上風力発電

の開発区域の入札を行い、発電施設建設を進めると発表しました。

2030年までに洋上風力発電で30ギガワット、1000万世帯以上の電力需要に対応する方針で、年間7800万トンのCO2排出を削減し、直接的・間接的に7万7000人の雇用を生み出すと見込んでいます。



【つづく】

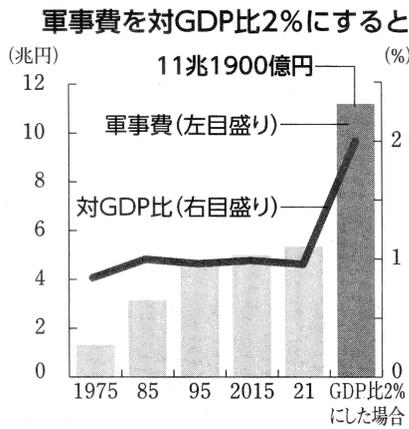
自民党が大軍拡政策

軍事費GDP比2%超に倍増

総額11兆円超、くらし予算圧迫

自民党はこのほど軍事費GDP比2%以上を目指す政策に明記しました。歴代政権が目安としてきた「GDP比1%枠」を倍増するもので、今年度当初予算5.3兆円が11兆円超に膨張します(図)。そのとき日本は世界3位の軍事大国となります(表)。国債費

を除く国家予算(約83兆円)の8分の1を



防衛白書から作成 ※「GDP比2%の場合」は2021年度のGDP(当初見通し)から推計

占める大軍拡で、コロナ禍で苦境に立つ国民の暮らしをさらに破壊します。この「軍事費GDP比2%超」は、元をたどれば米国の要求です。いま「安全保障」軍事力」という短絡的な発想から抜け出すことが

不可欠です。日本共産党は、軍拡競争の悪循環から転換、国連憲章と国際法に基づき、北東アジアに平和の地域協力の枠組みづくりを提案しています。

2020年の世界の軍事費上位10カ国

1	米国	7780億ドル
2	中国	2520億ドル
3	インド	729億ドル
4	ロシア	617億ドル
5	英国	592億ドル
6	サウジアラビア	575億ドル
7	ドイツ	528億ドル
8	フランス	527億ドル
9	日本	491億ドル
10	韓国	457億ドル

軍事費が倍増すると

ストックホルム国際平和研究所の資料から作成

【職場からの続き】

し込みが必要」

×

被爆者運動をけん引してきた日本被団協代表委員をつとめた坪井直さんが亡くなった(96歳、24日)。「口癖の「諦めたらいかん、ネバギブアップ」の人生を貫いた人だ」

×

会計検査院が「アベノマスク」の無駄が115億円と指摘。「倉庫に大量に8300万枚も残っている」「保管費も6億円だという」

×

×

リニア中央新幹線の

×

×

麻生自民党副総裁が「温暖化で北海道のお米が美味しくなった」と暴言(25日)。「農民と研究機関での品種改良など長年の苦労が実って美味しい米がとれるようになったのに」「温暖化を容認し氣候対策に背を向ける許されない発言だ」

×

×

位からの同時優勝は史上初だ」

×

大谷翔平選手が大リーグ機構からコミッショナー特別表彰を受賞(27日)。「日本勢では2004年安打新記録を作ったイチロー以



来の快拳だ」「選手たちの投票で決まる年間最優秀選手にも選ばれた」

×

×

「ガソリンの高騰が続くなか、暖房用の灯油の値上がり懸念されている」「18リットルあたり、平均1900円超と7年ぶりの高値とのこと」「電気代も上がる」

×

×

「小春日和が続き、青空に白い雲」「庭の柿もたわわに実った」「野菜の値段も少し戻った」

×

×

プロ野球。ヤクルトが6年ぶりのセ・リーグ制覇(26日)。パではオリックスが25年ぶりのリーグ優勝(27日)。「セ・パともに前年最下



平和といのちと人権を！ 11・3 憲法大行動

～憲法公布75年ともに時代を切り拓こう！～

日時 11月3日(水) 14:00～

場所 国会議事堂正門前(ネット配信もあります)

主催 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動

実行委員会



745人の米億万長者の富 コロナ下で5兆ドル超に拡大

民主党が億万長者所得税を提案

米国の進歩的なシンクタンク、政策研究所(IPS)と「税の公平性をもとめる米国民」の共同分析によれば、新型コロナウイルスの流行が米国で始まった2020年3月時点の億万長者の総資産は約2.9兆ドルでしたが、今年10月15日には5兆ドルを超えました。億万長者の数も増え、614人から745人になりました。

これら745人の総資産は、所得下位50%の国民総資産(約3兆ドル)の1.7倍です。

IPSは、所得格差を是正する手段として、億万長者所得税の導入を訴え、民主党のワイドン上院議員が議会で提案し、バイデン大統領も支持しています。